

開 議

○鈴木富美子議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、9番、内谷邦彦議員の1名であります。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○鈴木富美子議長 日程第1、市政一般に関する質問を13日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

渡部正之議員の質問

○鈴木富美子議長 順位6番、議席番号7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 おはようございます。清和長井の渡部正之です。

4月に行われました市議会議員選挙において、無投票ではありましたが、2期目当選をさせていただきました。市民の皆様の声を施策に反映できるよう、初心忘れることなく、真心と熱意を持って議員活動に取り組んでいきたいと思っております。

6月定例会一般質問をさせていただきます。私からは、アフターコロナのシティプロモーションについてと、協働のまちづくりを進めてい

く上での課題についての2項目で、4点質問いたします。

新型コロナウイルス感染症、法上の位置づけが、ゴールデンウイーク明けの5月8日から、季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行しました。今後法律に基づいた外出自粛の要請などはなくなり、感染対策は個人の判断に委ねられるほか、幅広い医療機関での患者の受入れを目指すなど、3年余り続く国のコロナ対策は、大きな節目を迎えました。また、マスク着用の考え方については、個人の主体的な選択を尊重し、マスクは個人の判断を基本とし、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断を尊重することや、子供の健やかな発育、発達への妨げにならないよう配慮すること、感染が大きく拡大している場合は、一時的に場面に応じた適切なマスク着用を広く呼びかけることなどが留意点として上げられております。

ようやくウィズコロナからアフターコロナに転換しつつあり、本市でも各種行事、イベント等が通常どおり行えるようになってきております。これまでもアフターコロナを見据えた様々な取組がされてきておりますが、アフターコロナになりつつある今、持続可能で豊かな社会実現のため、これまでの課題を整理し、まちづくりの方向性とビジョンを今まで以上に市民の皆様と共有しながら、事業展開すべきと考えることから、質問いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響による大きな社会構造の変化にも直面しており、長井市が将来にわたり持続的に発展していくためには、市民、事業者、市が一丸となり、長井に生まれ育ち、暮らしていることに誇りや喜びを感じることができるまちづくりを進めることが必要であると思います。市外の個人や事業者とも連携し、外からの活力を呼び込み、選ばれる長井となることが求められております。

そこで重要となってくるのが、これからのシティプロモーションの考え方であり、方向性であると考えます。そのシティプロモーションは、私たちの世代だけでなく、将来の世代にもつながっていくものでなければなりません。持続可能なシティプロモーションを展開するためには、本市の魅力発信にとどまらず、市内外の一人一人が長井とつながっていることに誇りや喜びを感じ、その魅力を主体的に情報発信できるような仕組みづくりなど、長井ブランドの構築に向けた戦略性のある取組が今後ますます重要になってくると考えます。

また、市外に住みながら、定期的、継続的に本市に関わりを持っていただける関係人口の創出・拡大への取組については、これまでも質問させていただいておりますが、人口減少が進む中で、地域を維持、発展させていくために、関係人口の力を活用して活性化を図ることは、シティプロモーション活動においても、とても有効であると考えます。

今年5月から地域と市外から訪れる人をつなぐ場所の創出に向けた、地域おこし協力隊による関係案内所SENNを拠点とした活動が開始されております。現状や今後の構想についてお話しさせていただいたところ、関係人口の人と地域の住民交流ができる場所としての様々な事業が計画され、事業の一つとしては、全国の自治体や団体で関係人口について取り組んでいる方や団体を呼んで話し合うことで、新たな発見やつながりも生まれ、このつながり自体が関係人口になり、関係人口の在り方のよりよい考え方を見つけることができるのではないかという考えから、関係人口フェスなどを開催してみたいとのことでありました。本市における地域を元気にできる第3の人口、関係人口の創出・拡大の新たな展開につながることを期待しております。

そこで1点目ではありますが、今後関係人口の

人と地域の住民交流が活発になっていくことは、持続的で発展可能なまちを目指すシティプロモーション活動においてとても重要であり、有効であると考えますが、今後における本市と関係人口との関わりをどのように考えているのか、地域づくり推進課長に伺います。

2点目ではありますが、令和4年4月に城南信用金庫が主体となって地域おこしなどを行う、よい仕事おこしフェア実行委員会との包括的連携協定が締結されたことや、羽田イノベーションシティでの出展、さらにホストタウン交流事業をきっかけとして、パートナーシップ協定が締結された東京都港区白金台にある株式会社八芳園では、首都圏での特産品販売や、文化の紹介等が行われているとのことでありました。また、今年度は本市の姉妹都市であるドイツ・バートゼッキンゲン市、茨城県結城市との姉妹都市盟約40周年の節目となっていることから、市民訪問団による相互交流の機会を設け、姉妹都市の絆を今後さらに深めていくための事業などが予定されており、さらなるつながりの広がりにも期待しているところであります。

本市は、これまでに培ってきた住民主体の多彩な地域活動や市民と市民のつながりなど、様々な優位性があります。このような優位性を十分に生かし、市民と共に地域を築くシティプロモーションを展開していただきたいと思っております。

パートナーシップ協定などによる新たな関係性の構築により、地域活性化につながる効果的な情報発信やブランド強化が図られているものと思いますが、現状どのように感じているのか、また、今後の取組についての考えを、政策推進監に伺います。

3点目ではありますが、アフターコロナのシティプロモーションにおいては、本市のブランド強化を図り、市民と一体となった戦略性のある取組を行っていくことが重要と考えます。

インナープロモーションとして、まちへの関心をさらに高めることや、活動への参画意欲の向上を目指すこと、市民による発信や、その推奨に取り組み、アフタープロモーションでは、本市の認知向上、イメージ強化、訪問や居留意欲向上を目指し、トータル的に市外からの評価向上につなげていくような戦略が必要と考えますが、市長の見解と今後の方向性を伺います。

次に、協働のまちづくりを進めていく上での課題について質問いたします。

本市では、戦略的な地域運営を行っていくための指針である地域づくり計画を各地区で策定し、令和元年度までに全ての地区公民館がコミュニティセンターへ移行されたこともあり、各地区の地域づくり活動が活発に行われております。また、昨年4月に、一般社団法人長井市コミュニティ協議会の運営が開始され、業務の一元化などによる効率的な施設運営がされており、地域住民主体の事業の展開が図られてきております。

本市には138地区があり、地区長の皆様には自治会の長としての役割のほか、市と市民の橋渡し役として、様々な役割を担っていただいております。市行政事務の周知徹底に関する事項や各種調査に関する事項、また、まちづくりへの地区住民意思の反映に関することが職務としてあるほか、その他市長が必要と認め委嘱する事項など、多くの職務に当たっていただいております。

これからの地域社会にあっては、共に支え合って生きていくことが大切であり、福祉や防災、そして災害時の機動的な対応といった、より現実的なものが求められ、重要性が増してきているものと思いますが、一方で、全国的に急激な人口減少や高齢化が進んでいること、さらにコロナ禍であったことも大きく影響し、地域コミュニティの希薄化など、様々な地域の問題が生じてきていることも現実であります。地区長の

皆様においては、地域の安全活動や防犯など、市や警察等からの協力依頼に対して、それぞれに人を充てなくてはならなくなってきており、人口の少ない地区においては、人員の選考が大変難しくなってきている状況にもあります。

このような背景もあり、今年度致芳地区では、各地区より年会費を納入している組織への要望として、行事の削減、組織のスリム化、役員の削減等への前向きな検討や年金暮らしの高齢者の住民負担軽減にもつながる年会費減額の検討が要望されております。

毎年各地区、地区長会総会の場や行政運営会議等で、各地区連合会の会長などと意見交換や情報交換をするとともに、コミュニティセンターとの話し合いなどにより、課題等も把握していると思いますが、地域を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、これからの変化と課題に的確に対応し、市民と市とが一体となった協働のまちづくりを進めていく必要があることから、本市としても所管課が複数ある地方自治法上必置の附属機関と、条例等による任意設置である各種委員会、審議会等における任期、委員数の再考や、設置経緯、経過を踏まえた再編統合等の検討を進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。渡部正之議員から大きく2点、ご質問、ご提言をいただきました。私からは、2点について、考え方や、あるいは議員からいただきましたご提言についてお答えを申し上げたいと思います。

まず最初に、アフターコロナのシティプロモーションについてということで、これから、これまでの課題を整理して、今後のまちづくりの方向性とビジョンを市民と共有しながら、シティプロモーションを事業展開すべきではないか

というようなご提言でございます。特に私のほうからは、長井市のブランド強化を図り、市民と一体の取組が重要であり、トータル的に市外からの評価向上につながる戦略が必要と考えるが、見解と今後の方向性はこの点についてお答えを申し上げたいと思います。

議員のほうからシティプロモーションということで、アフターコロナ、コロナが収束に向かっておりますので、これからはまたそういった様々な活動ができるような環境に近づいているということで、どういうふうな戦略を持って考えておりますかというようなことなんですけども、キーワードとして戦略を上げますと、たくさんあるんですが、その一つが、これはアフターコロナということではないんですが、これからの関係人口、あるいは市民の皆様がいろんな形でまちづくりに関わりたい、あるいは地域をよくしたいというときに、その受皿、母体となる、それを充実させることが必要だということで、これは10年来の地元の地区公民館の皆様との話し合い、あるいは教育委員会から市長部局に移行するという事なども踏まえ、まず第一は、昨年法人化をしていただきました長井市コミュニティ協議会、いわゆる各コミセンの法人化による活動の充実と、また地域活動を支える地元の人材確保、育成、これが、この後の長井市の関係人口をたくさん増やすということの一番のポイントが、ここだと思っております。

あと、市民の皆様、様々な思いがありまして、地区をよくしたい、長井市のために何か手伝いたい、あるいは提案したいといったときに、一人一人の市民の方がなかなか市のほうに直接というのは難しいと。それはある場面では市議会議員の皆様、いろいろ提言だったり、お願いすること、あるいは地区長さんや、あとは市役所の関係部署に直接ということもあるんですけども、一番、それを受皿として、その市民の皆様の考え方を生かしていくには、やはり各

地区のコミュニティセンターが一番重要だと私は思っております。これを地元の皆さんにご理解いただいて、詳しくは分かりませんが、多分県内では先駆けだと思っております。これがまず一つですね。

それから、もう一つは、実は関係人口については、観光地域づくりとして考えている、やまがたアルカディア観光局です。これは長井市を中心とした2市3町なんですけども、むしろ長井市単独で行うより、この地域全体で、しかも、それぞれの市町の進め方がいろいろありますので、それを刺激を受けながら、長井市としてどういうふうに関係人口を増やしていくか、これはやまがたアルカディア観光局というのは、まさに関係人口を増やすための旅行会社なんです。その主役は行政ではなくて、民間事業者さん、あるいは観光で地域づくりを行いたいという市民とか、企業とか、事業者さんが主役だということです。

あと2点目は、これも苦勞してつくっていただきました、ふるさと長井会。これはもともと関東致芳会、発展的に開催されましたけども、それを受け継いだふるさと長井会。長井市出身あるいは長井にゆかりのある人たちが、長井を応援しようということでつくってくださった、今までの県人会と全く異なる、大変ありがたい、私どもとしては組織なんですけども、このふるさと長井会の皆様のご協力やら、あるいはご助言をいただきながら、そういったシティプロモーションの核となると思っております。

それ以外に、議員からもございましたような連携協定を結んで、いろいろな団体やら、あるいは企業等々ございます。一例を挙げれば、議員からもありましたように、全国257の信用金庫が連携して、よい仕事おこしフェアということで、特にこれから起業・創業する、あるいは今までやっていた事業をさらに別部門で行いたいとか、そういったところで力になっていた

だけるのは、地元と関わりの深い信用金庫さんだと。銀行さん、山形県内ですと、地銀さんも、あと信用組合さんも同じではございますけれども、そこのよい仕事おこしフェアの実行委員会との連携協定を結ぶことができたということは大変な力になります。

あと、それ以外にもありました八芳園、これは食という、特化した部門での。これはたまたま現社長が、父親が長井市出身ということで、特に思い入れもいただいて今後長井の食文化、あるいは長井の様々な食の資源を活用しながら、シティプロモーションとして、今後長井の展開がいろいろ考えられると。

あと、もう一つは、モンベルさんですね。これはモンベルさんは、全国、もちろん都道府県も含めてたくさん連携協定結んでいらっしゃるようですが、モンベルの会員というのは100万人以上いらっしゃるわけで、そういった人たちとつながる。これ以外にも様々な連携協定を結んでいる団体、組織がございます。こういったところと連携することがシティプロモーションの一番の力になるだろうと。

一方で、長井のブランディングっていいですかね、それは何をブランディングするんだというのは、非常にこれが難しい。ただ、かつて、これは7年ぐらい前ででしょうか、シティプロモーションの国の補助を受けまして、そのための事業を2年かけて行いまして、そのときにやっぱり長井の売りは水だろうということで、100%天然水の子育てながいというようなことで、水と子育て、教育、こういったところをブランディングにしようということで、様々その後、いろんな地道な活動を行ってきたわけですが。やはり全国には市町村だけで1,744あるわけですから、それぞれがブランディングをしているわけですね。したがって、特に長井市は知名度がないと、市民の皆さんもちろん、ふるさと長井会の方々も感じていらっしゃいます。例

えばこの辺ですと米沢市のような、もう黙っていても、国民の10人中七、八人は分かってる、知ってる、聞いたことある。だけど、長井市というと、それこそ10人に1人知ってるか知らないか、聞いたことあるかなみたいな。これらについては非常に難しいと。したがって、地道に売り出していくこと。それによって、長井のファンを増やして、長井のいろんな食やら生産物、あるいは企業さんで出してるものなどを購入いただいて、応援していただく。

あるいは関係人口として、二拠点定住みたいなものもありますし、それから、やがて長井市に移り住みたいと思ってもらえるような、そんなものを考えているところでございます。これが私のブランディングとしての全体像で、したがって、販売促進ですから、プロモーションというのは。そういう意味では、これをやったから一気にぼんということは、残念ながらなかなか難しいと。

この間、たまたま初夏のガーデニングということで、例年ずっと、もうこれも10年以上前からガーデニング講座なんかやっていたいている勝山先生、岩手の方なんですけど、この方が今回、挨拶でも言っていましたけども、奥州市に在住なんです。奥州市というと大谷ですよ、大谷の生まれ育ったところ。あと、佐々木投手なんかも奥州なんです。ですから、そういったことで、奥州というのは売れるんでしょうけども、それでも、なかなか大谷と奥州市って結びつかないですよ。それぐらいブランディングというのは難しい。

あと、昨日は、全国の街路事業の促進協議会というのがありまして、そして会長が広島市長さんで、一緒に南陽市と私ども、後々自民党の総務会長なさっている遠藤利明先生のほうに要望に行くので、じゃあ、山形県で私と南陽市長、声かかって一緒に行こうと。その南陽市さんが、いろいろ話しする中で、ラーメンでいろいろま

ちづくりの、これもシティプロモーションの一つですよ。やっぱりこれも、このプロモーションが、例えば3年5年やって、ずっとそれがブランディングとして、シティプロモーションが成功するかというのは、そう簡単なものじゃないですよ。今はすごいです、実際、南陽でラーメン食べたいって人はいっぱいいらっしゃるわけですね。例えば喜多方、福島県の喜多方のラーメンというのは、一頃すごかったですよね。わざわざ喜多方にラーメン食べに全国から集まるぐらい。それぐらい、シティプロモーションというのは考え次第だと私は思っています。

そういった意味で、ちょっと具体的にお答え申し上げていきたいと思いますが、議員ご指摘のとおり、関係人口の拡大に向けたまちづくりは、市民と共にという視点が非常に重要だと思います。水、花、けん玉、黒獅子など、既に私たちが町の誇りとしてるものはたくさんありますが、そうした町に内在する価値を、市民あるいは事業者の皆さんと一緒に再発見したり、磨き上げたりすることで、地元愛が形成され、地域資源の効果的な情報発信につながる可能性があります。

例えば、ご案内のとおり、市では昨年7月、東京都白金台にある結婚式場、これは全国一の結婚式場ですよ、有名な、株式会社八芳園とパートナーシップ協定を締結しました。協定に基づき、首都圏にある同社イベントスペースM u S u B uで開催された催しでは、長井の水や食材、黒獅子、そしてけん玉など、市民にとって身近な観光資源が八芳園のプロデュース力によって磨き上げられ、地域の魅力の再発見につながる取組となりました。

イベントでは、特につや姫や秘伝豆など、長井産の食材を使った様々なメニューが提供され、好評を博しましたが、例えば首都圏で活躍する一流のシェフが、長井産の食材を新たな視点で

活用することで、私たちもその価値を再発見し、地元への愛着が深まり、本市のブランド力強化へつながっていくのではないかと考えています。

また、こうした情報発信を効果的に行う上で欠かせないのは、長井市が大田区に設置する東京事務所や、平成28年に設立したふるさと長井会の存在があると考えております。現地での集客はもちろん、イベントを開催する際の細やかな物品の手配から、市内事業者との調整に至るまで、両者の存在は本市にとって大きな強みです。こうした関係機関との連携を大切にしながら、市民と一体となった戦略性のある取組を今後も進めてまいりたいと思います。

なお、私どもは、今特にブランド化として、ブランド力強化として力を入れてるのが、市技であるけん玉ですけども、このけん玉の本を3月に発行しまして、この5月の下旬に、東京の有楽町の交通会館ってあるんですけども、そこに入ってる三省堂書店の有楽町店の前で1日イベントをやりました。そのときにはもちろん、地域おこし協力隊のシェルビーとニックに行っていたり、いろんなパフォーマンスを見ていただいたり、あるいはふるさと長井会の皆さんがいろいろ応援に来ていただいて、多分10人以上の方がピラを配ったり、一緒にけん玉のパフォーマンスに付き合っていたり、あとアナウンスなど一生懸命して人を呼び込んだり、いろんなことをやりましたけども。この市技として頑張っているけん玉、これらについても、市民の皆様からいろいろお力添えをいただいて市技に、そして議会に条例を制定いただいたわけですけども。こういったことなど、一つではなく、いろんな形で長井市を売り出す。それに関わっている市民の皆様と一緒に外に向けて、ぜひ長井を知って、長井に来ていただいて、長井のファンになってくださいという活動はこれからも続けていきたいと思っています。今後ともよろしくご助言お願いしたいと思います。

続きまして、大きな2点目の協働のまちづくりを進めていく上での課題についてということで、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、これらの変化、課題に的確に対応し、市民と市が一体となった協働のまちづくりを進めていく必要があるということから、ご提言ということでいただきました。

議員からは、長井市としても所管課が複数ある地方自治法上必ず置かなきゃいけない附属機関と、条例等による任意設置である各種委員会、審議会等における任期、委員数の再考や、設置経緯、経過を踏まえた再編統合等の検討を進めるべきと考えるが、見解はいかがということです。

実は、これと関係するかは分かりませんが、この新年度に入りましてから、致芳地区の地区長会から要望書を頂いております。正直言って、この要望書頂いて、衝撃的でした。というのは、我々やっぱりもっともっと地区長の皆さんと色々な意見交換をして、なぜこういう事業を地区長の皆さんにお願いするのかという、その経緯を含めた、その根拠といいますか、それを時間はかかるんですけど、お知らせしないと、すごく誤解されているんだなと思いました。

この中で、特に非常に深刻だなと思ったのは、確かに高齢者世帯だけのご家庭、年金で暮らしてらっしゃる方というのはどんどん増えていきますので、そういった方々が地区費ということで、あわせて、市からの依頼されたいろんな経費を地区長さん、集めていただいているわけですが、それってもっと節約しろと。こんな集める必要がないんじゃないかということなんですけど、実はそのほとんど全てが長井市からお願いしているんじゃないんです。国であったり、県であったりするんですね。

例えば、長井市のほうでは直接ではないんですが、水まつりの協力金、500円以上というこ

とで、観光協会さんと一体となって、地区長会の皆様のご同意をいただいて、お願いしています。唯一これが長井市が関わるものです。

それ以外の、例えば赤十字の会費、これ1世帯700円なんですね。これはご承知のとおり、日赤のほうからの依頼なんですね。ですから、これは日赤というのは、我々地方自治体ではなくて、国の外郭団体なわけですね。

それから、社会福祉協議会の会費、これは700円なんですけど、これは社会福祉協議会の法律で定められて、県が主体となって大体集めて、いろんな分配をしているわけなんですけども、長井市が集めてるんじゃないで、より地域福祉を充実させるために、県のほうから依頼があつて我々は集めてるわけですね、県は県で国とつながってるわけなんですけども。

それから、交通安全関係も2つあります。交通安全母の会の会費、これは100円ですけども、あと交通遺児募金、これ1世帯20円以上お願いしているようなんですけど、こういったものは、直接主管課は市民課なんですけど、これは県単位でお願いしているわけですね。長井警察署に行っても、交通の、我々の免許証の更新とかするときにある、あそこが交通安全協会さんなんです。県の外郭団体です。警察と一体の組織なんですけど、これは国も全体でこれをやっているわけなんです。このお金は市でお願いしているわけじゃないんです。我々市町村が皆様にお願い、県を長井市が通じてお願いしているもの、あと遺児費については、交通事故で親を亡くしたとか、そういったことで大変な人をみんなで応援しようという、そういう募金。

それから、赤い羽根募金、これ1世帯470円なんですけど、これも社協さんなんですけども、これ県単位で、いわゆる献血なんかも含めていろんな活動されているわけなんですけども、これは全国でやっているわけなんですけども、それを県のほうから依頼があつて、私ども地区長さん通じて

お願いしてる。あとは歳末たすけあい運動、これは1世帯400円以上、これも恵まれない人たちに、いろんな支援をしようということで、みんなで助け合いしてる。これも県を通じて私どもに来てると。県は県で全国でそれをやってるわけですね。

こういったものなんですけど、これを私どもとしては、もうずっとずっと、もう何十年も続いてますので、当然地区長の皆さんはご理解されてるものということで、一つ一つのことは申し上げてないんですが、これらについて、市ではもっとやめろと、もっと少なくしろ。それは地区長さんとしては、お金集める立場の人は大変ですけども、それを私どもきちんともう一回お話ししなきゃいけないのかなということで、非常に深刻だなと思いました。

あとは、地区長の皆様が、本当に地区長さんというのは、これは長井市独自の制度です。地区長会ってないところはもちろんいっぱいあります。例えば地区長さんのほうに特に大変手間をかけている市報の配付なんですけど、都会のほう、大都市はほとんど郵送です、郵送です。でも我々は、隣組があって、そして全体の地区があって、そしていささかではございますが、その郵送なんかするよりも、地区長さんが隣組長さんを通じて、地区の組織としてみんなで支え合うという意味から、若干の謝礼を払ってお願いしてるわけですけども、その地区長さんが、なかなか担い手がいないと。特に致芳地区については、現職で仕事なさってる50代ぐらいの方が、一つの地区が十何世帯しかないとか、20世帯ぐらいって結構多いんですね。そんなことで、非常に苦勞されているということから、もうこれは地区長会に、もう15年ぐらい前から働きかけて、もし必要だったら再編しませんかと。十何戸のやつを、大体今は基準が50世帯ぐらいして、そういうふうにしないと、地区長さんの担い手っていいですか、なかなか厳しいだろうと

いうことでお願いしてるんですが、でも、なかなか地区の事情で再編できない。でも再編していただいたところはたくさんあるわけですね。

それ以外に地区にいっぱい役職があるっておっしゃるわけですよ。でも市からお願いしてる役職というのは、主にそういったもので。ただ衛生組合は、地区長さんと兼ねてるところがありますし、ごみの収集場所の担当とか、廃棄物減量等推進員とかなんていうのも、以前お願いしたものがまだ地区の役職としてはあるかもしれませんが、ごみはやっぱりみんなで交代で当番して、適切にごみの出し方をということをお願いした、それ以外は実はないわけですよ。ところが、役職がいっぱいあって大変だから、市のほうで役職を整理してくださいと。いや、どういう役職をおっしゃってるか分かりません。ただ、たくさんあるというのは多分、神社であったり、お寺であったり、あと様々な地区の、それ以外の組織もあるわけですね。あとは、もしかしたらコミュニティセンターのこともあるのかもしれない。

でも今の時代、むしろ、本当に高齢者が増える時代だからこそ、支え合いをしなきゃいけない。約1万世帯のうちの4分の1は高齢者だけの世帯ですから、その世帯の人たちを、本来はお子さんがいらっしゃれば、お子さんなんか近くに住んでいらっしゃるとか、あと親戚があったら、お互い、以前は協力し合えたんでしようけども、今はそういうことも希薄になりますから。

でも、それに対して市でもう少し役職をまとめたらいんじゃないかというのも、おっしゃること分かりますけど、我々市の問題じゃなくて、地区の問題なわけですね。ですから、地区の中でどうするかということのを本来は議論されて、なんですけども、ここの文書見ますと、全会一致でこの文書頂いたとあるんですよ。ええ、そんなに長井市に対して、地区に負担をもっと

かけるなみたいなことを言われたんだということで、実は私も市長させていただいて17年目ですが、もちろん初めてのことです。むしろ行革のときなんかは、いや、市も大変だったら、我々市民みんなで長井市よくなるように手伝おうじゃないか、励ましていただきました。ところが、今、こういう時代だからこそ、もっともっと市民との意見交換とか、地区をみんなでどうするって考える。そんな時代なんです、それを市で考えろと言われたような気がして、非常に茫然としました。そういう意味では、もっともっと地区長の皆さんと意見交換とか、あるいは様々なお話を聞く、そういう機会を設けなきゃいけないのかなと。

行政運営会議というのを、こういったこともあって、10年前ぐらいから設けてるんですね。それは何かというと、地区長の皆さん、138名の皆さんに集まっていたいて、全部説明するってなかなか大変なものですから、各地区の地区長会の代表の方とかに集まっていたいて、いろんなことを、長井市はこういう課題があって、こういう事業をやろうとしてますとかということ、年2回程度ですけども、お話ししながら、長井市はこういうことで、今運営してますので、いろいろご意見やら、あるいは何かあったら改善をしますので、ご意見くださいということをお願いしてるわけなんです、そういったことなものですから、やっぱりもっともっと。

時間もあまりないので、私、本当は原稿作っていただいたのはございますけれども、ちょっとこれ読むと時間かかりますので、このぐらいにさせていただきたいと思いますが、これは私どもとしては深刻に受け止めて、今後これをどうするか。それは地区の誤解ですよなんていうことで済まされないということだと思ってますので、今後ですね、地区長連合会のほうとも相談しながら、これは多分一つの地区だけでは

なく、そういう地区がほかにもあるのかもしれない。

でも、さっき申しあげましたように、シティプロモーションなんかやるときに、一番は地元のコミュニティセンターがその受皿だと思ってるんですよ。コミュニティセンターと地区長会とか、あるいは特に民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員の皆様とか、本当に地区の中でご苦労されている皆様ともう少し、長井市というのはどういうことを目指してるか、どういう課題があるのか。こういう時代だからこそ、もっともっと密接につながっていかなくちゃいけないと私は思っておりますので、ぜひ今後ともご助言などをいただければと思います。

○鈴木富美子議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 私のほうから、1番目のアフターコロナのシティプロモーションについての(2)のパートナーシップ協定などによる新たな関係性の構築により、地域活性化につながる効果的な情報発信やブランド強化が図れると考えているが、現状どのように考えてるのか。また、今後の取組についての考えはについてお答えさせていただきます。

議員から紹介ありましたように、よい仕事おこしフェア実行委員会は、全国の250を超える信用金庫の取引企業とその連携する全国の自治体などが一堂に会し、新たな出会いの機会を創出するビジネスマッチングなどを目的に、東京に本店のある城南信用金庫が事務局となり、運営する組織でございます。

昨年4月に締結いたしました包括連携協定には、地域産業の振興や中小企業の支援等を目的として、本市と地元の米沢信用金庫、あと新庄信用金庫、事務局の城南信用金庫の四者が連名で締結を行っております。

この協定を踏まえまして、本市では、先ほどご紹介ありましたように、羽田空港に隣接する大型複合施設、羽田イノベーションシティでの

イベントをはじめ、東京ビッグサイトにおいて450を超える企業、団体が参加したよい仕事おこしフェアでの出展、あと長井産枝豆を活用したクラフトビールやヨーグルトリキュールの開発。あと山形県の西川町、実はこの協定を結んでいる県内の自治体は、県内では長井市と西川町だけでございますので、その西川町と共同で、これは城南信金のほうから聞くと、全国で初の試みで、オンラインを活用した首都圏のデパートなどとのビジネスマッチングイベントなどに参加をしてございます。各イベントのブース出展では、地場産品の販売やふるさと納税のPR、あとけん玉による地域活性化の紹介など行って、長井の魅力を効果的に発信することができていると思います。

また、ビジネスマッチングイベントでは、羽田イノベーションシティにあるよい仕事おこしネットワークの拠点施設、ここに城南信用金庫のよい仕事おこしプラザがございまして、ここに、東京のバイヤーの方がいらっしゃって、あとタスのコワーキングスペースに長井の事業者が集まっていたきまして、ここをオンラインでつなぎ、商談を行ったこともございます。ただ、長井市で生産するロットがなかなか合わなくて、直接的には商談がまとまらなかったんですけども。というか、バイヤーの方が長井市の企業で供給できるロットをはるかに超えるロットを求められたものですから、今回結びつかなかったんですけども。将来的なビジネスチャンス、長井にはこんないい材料があるよということは非常に知っていただいて。あと、むしろ東京のバイヤーの方々は、こういった工夫をすれば、もっと売れるんじゃないかとかという、ちょっと糸口は見えてきたところでございます。

さらには、議員からもご紹介ありましたが、昨年7月にパートナーシップ協定を株式会社八芳園と締結しております。この八芳園は、昨年バイデン大統領が岸田首相と夕食をしたという

ことで、非常に名を知られているところでございます。

この協定によりまして、昨年度は8月と12月に、八芳園が運営します白金台のイベントスペースM u S u B uにおいてポップアップイベントを開催して、長井市の水や米沢牛、あと農産物の加工品のほか、加工品の販売、そのほか、例えば黒獅子とか、長井つむぎ、けん玉など、長井の魅力ある資源を幅広く紹介して販売しました。

白金台は、私も何回も行きましたが、高級住宅街でして、比較的金錢をお持ちの方が非常に多いと感じられるところですので、そのイベント会場には様々な年代の人が訪れ、値段を見ずに、おいしいものだったら幾らでもいいよという方が訪れて、そういったことで、長井のことをよく知っていただくいいきっかけになったと思っております。

あと、八芳園では、長井産食材を使ったメニューの開発とか、あと商品の見せ方、紹介の仕方など、長井の業者ではなかなか分からないところを上手に見せていただくということは、非常にプラスになったと思っております。

あと、八芳園の協定につきましては、現在リノベーションを行っているタスへの飲食機能への支援も予定されているところですので、これには非常に期待を寄せているところでございます。

あと、いずれの協定も、締結から僅か1年程度ではありますが、よい仕事おこしフェア実行委員会との連携によるネットワークを生かした新たなビジネスの創設や、八芳園のプロデュース力を生かした地域の魅力再発見など、新たな気づきとともに、徐々に成果が表れてきてると実感しております。

あと、今年度予定されております国内外の姉妹都市との交流をはじめ、各種イベントへの開催、出展、商品開発など、連携による強みを生

かしながら、本市の関係人口、交流人口の拡大につながる取組を今後とも積極的に推進していきたいと考えてございます。

○鈴木富美子議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 私のほうには、1番のアフターコロナにおける事業展開、シティプロモーション活動と今後の関係人口の関わりについてどう考えるかということですが、シティプロモーションにつきましては、先ほどの市長答弁と重複しますので、そこを省略させていただきまして、関係人口のところを端的にお答えさせていただきたいと思っております。

関係人口につきましては、本市におきましても少子化や働き手の都市部への流出などによりまして、人口が減少、高齢化してる中で、関係人口の方々は地域の活性化、ひいては地方創生を実現するための重要な担い手と考えているところでございます。

これをうちの今の施策に当てはめてみますと、ふるさと長井会であったり、あとはふるさと納税をしていただいた方、あとフィールドワークで来ていただいた大学生、あとは地域おこし協力隊とか、そのつながりのある方などが考えられます。

そうした中で、アフターコロナになりつつある今でございますけれども、再び観光、交流で人の往来を活性化し、まずは交流人口として、まず長井市を訪れていただいて、興味を持ったところで関係人口として関わっていただく。そして最終的には、長井市に移住していただく、定住人口になっていただくというステップで踏んでいくことが、月並みでございますが、最も重要だと考えておりますし、その受皿として、市長答弁にもありましたけれども、コミュニティセンターの関わりも重要になってくると考えております。

また、議員からありましたとおり、市民の一人一人が長井市に誇りや喜びを感じるものが重

要とありましたが、市民の中でも、とりわけ子供たちに早い段階から郷土愛を教えるような取組も関係人口の獲得に有効であると考えております。市内の高校生、特に長井高等学校などにつきましては、卒業すると多くの生徒が県外の大学に進学いたしまして、大学卒業後も市外で就職するケースが多いために、なかなか地元に戻ってくるケースが少ない状況でございますが、小さい頃から郷土愛を植え付けられた子供の場合は、大人になってからも長井に戻って、長井に戻ってこなかったとしても、長井に愛着や誇りを持って、関係人口として積極的に長井に関わってもらえる可能性が広がると考えております。

このように、まずは子供も含め、全ての市民が自分が住んでいる長井に誇りと愛着を持ち、自信を持って外部の方々に情報発信することが、関係人口につながっていくと考えますので、そういった機運の醸成に努めてまいりながら、事業を進めてまいりたいと思っております。

○鈴木富美子議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 それぞれ答弁いただきました。

関係案内所についてでありますけれども、お話の中で、中・高校生に来ていただいて、様々な企画なんかもできればいいなということでありましたので、そういったところにも力を入れていただければなと思っております。

あと、アフターコロナのインバウンドについてでありますけれども、国外向けのといいますか、インバウンド向けの、こういった取組、政策なども考えていただければなと思うところでございます。

あと、この今まで豊かな水と子育てということでシティプロモーションを行ってきたわけでありまして、今後市民の皆さんのアイデアとか、創意工夫をして、本市の魅力を発信するような、都市イメージのブランディングの向

上に寄与するような事業を募集したり、そういったところに助成するようなどころも検討いただければなと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後に、質問となりますけれども、先ほどの地区から上がってきている部分というのは、一緒に考えていただきたいという部分のところが大きいと思います。将来を見据えて、各地区に割り当てられている人員の見直しも必要であると思いますし、検討していかなければならない、そういったところになっておりますので、その点について、いま一度市長の考えをお願いいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 簡潔に申し上げます。おっしゃるとおりのところもございますので、ちょっとまずは地区長会の皆様といろいろ意見交換をしたりしていきたいと思いますが。ただ、私は、こういう時代だからこそ、大変な地域はあるかもしれませんが、意思疎通を図っていかないと、我々文書で一人お一人渡して、それで済むかという問題じゃないと思うんですね。本当一緒になってつくっていかなくちゃいけないわけですよ、これからの時代。本当深刻ですよ、人口減少で。そのときに、地区長の皆さん、大変さ分かるんですが、じゃあそれをどうすれば地区長の皆さん大変にならずにみんなの問題として考えることができるか、それを模索しなくちゃいけないと思います。なお、まずは地区長会の皆様と相談しながら進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

○鈴木富美子議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 ぜひ検討を進めていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

竹田陽一議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位7番、議席番号8番、竹田陽一議員。

(8番竹田陽一議員登壇)

○8番 竹田陽一議員 共創長井の竹田陽一です。よろしくお願いいたします。

さきの議会選挙において、2期目の当選をさせていただきました。大変ありがとうございます。初心を忘れず、市民の皆様の声を市政にしっかり届けて、長井市に住んでよかったと感じられる、そして住みたいと思える豊かなまちづくりに真摯に取り組んでいく所存であります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

さて、本定例会における一般質問は、一つは、教員の働き方改革の推進について、一つは、熱中症警戒アラートの活用について、一つは、無蓋防火水槽の機能維持についての3件であります。

質問に入る前に、少子化対策について少し触れさせていただきたいと思います。

過日、異次元の少子化対策に向けて、児童手当の拡充などを盛り込んだこども未来戦略方針が公表されました。教育費や食費などへの親の負担感を和らげる経済支援はその効果が期待できるものと思います。一方、様々な対策の予算は3.5兆円ほどが必要とされております。その財源には徹底的な歳出削減などで行うとしています。社会保険料の引上げをしない、消費税などの増税を行わないとしています。高齢化の進展により社会保障費の拡大が続く中、このような巨費をどのようにして捻出するのでしょうか。少子化対策を前に進めるためには、当然に安定した財源の確保が求められると思います。財源については、歳出削減に加えて、国民に幅広い負担を求める増税策なども視野に入れてしっかり議論してほしいと思います。

さて、これより質問に入ります。